



依存財源と自主財源の 方向は

岩田明人 議員

町長 国から示される
標準的指標は特にない



問 依存財源が平成23年度が127億9千万円、24年度中間で125億6千万円である、自主財源が平成23年度が42億1千900万円、24年度中間で38億3千万円である、依存財源が多いが、これで良いか又、依存財源と自主財源の割合はどうか、歳出で義務的経費、交際費、人件費、消費的経費の将来の見通しは。

答 自主財源及び依存財源の比率は本町の歳入に係る財源構造をあらわす結果であり、自主財源が

多い程財政運営の自由度が増すことになる。依存財源に含む町債についても、社会経済情勢の中、町民福祉、雇用の確保等を図る為の事業であり、多額となっているが、これにより財政が悪いのである。総務省が公表の多額となっているが、これにより財政が悪いのである。総務省が公表の3年度全国市町村決算全体額に占める自主財源比率は48%、本町24%、国から示される標準的指標は特にない。

義務的経費はどの位が良いか指標はないが義務的経費が少ないほど自由に使える事である。義務的経費の割合は島根県で本町が一番低いと思います。今後社会保障全体の制度的見直し、福祉サービスの多様化等、経済状況の悪化により増加が考えられる。

今後義務的経費の抑制、施設の改修、統廃合、事務事業や見直し経費抑制による放射能対応について、JA雲南行政、県議会がある。飯南町と同様に対応はどうか、早急に処置が必要と思う。

答 昨年七月に発生した放射能セシウム汚染堆肥は国、県の指導により国は示す暫定基準40ベクレル以上、標田堆肥20トン一時保管(40ベクセル以下、国が示す)の使用可能)の堆肥50トン町内3施設で保管、風評被害等を予測し使用しない決議。

雲南農業振興協議会にて協議を重ね一時保管施設の建設をJA雲南東京電力が合意、地元雨川自治会に説明、上屋2棟の建設説明、11月初旬より工事、12月末に完成予定。40ベクセル以下の堆肥保管施設建設の要望の状況であります。

答 平成元年に地域農業の振興に補完的役割を果たす目的で設立されました。

問 堆肥関係の原発によ

り放射能対応について、

JA雲南行政、県議会がある。飯南町と同様に対応はどうか、早急に処置が必要と思う。

答 旧横田町分、5億4千万円ばかりあり三ヶ月、毎年3千万円の9千万円を解消しています。平成35年度までに解消したいと考える。

問 奥出雲町農業公社の今後の見通しは。

答 7千29万9千円余りの欠損金がでていますが24年、25年と今後の計画は、

繁殖育成牛や農業機械等々あるがどうか。

問 奥出雲町農業公社の今後の見通しは。

答 7千29万9千円余りの欠損金がでていますが24年、25年と今後の計画は、